

第5期兵庫県地域福祉支援計画の推進状況について

1 市町地域福祉計画の策定済市町数（括弧内は全市町数）

R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末
36市町 (41市町)	36市町 (41市町)	37市町 (41市町)	38市町 (41市町)	38市町 (41市町)

※未策定の市町：多可町、市川町、上郡町

2 地域福祉の推進方策に係る数値目標の進捗状況（括弧内は目標値に対する進捗率）

(1) 包括的に支援する体制づくり

○多様な地域生活課題に対応できる包括的な支援体制を構築する。

数値目標	進捗状況		(参考) R10年度目標値
	R5年度	R6年度	
重層的支援体制を整備する市町数	6市 (14.6%)	8市 (19.5%)	全市町
権利擁護サポーターの配置市町数	R6年度から 開始	18市町 (43.9%)	全市町

(2) 安心して暮らせる地域づくり

○地域福祉ネットワークを構築する。

数値目標	進捗状況		(参考) R10年度目標値
	R5年度	R6年度	
地域見守りネットワーク応援協 定数	48団体 (73.8%)	52団体 (80.0%)	65団体

(3) 地域づくりを担う人づくり

○地域福祉の担い手を拡大するため、幅広い層の参画を促進する。

数値目標	進捗状況		(参考) R10年度目標値
	R5年度	R6年度	
民生委員・児童委員の充足率	93.3%	93.4%	94.3%
ひょうごケア・アシスタント参 加者目標人数（年度別）	74名	未確定	毎年度300名 (~R11年度)
外国人材受入施設割合（年度別）	10.4%	未確定	毎年2%増 (~R8年度)

(4) 計画的な地域福祉の推進

○地域の実情を踏まえ、地域福祉計画を策定・改定し、的確に推進する。

数値目標	進捗状況		(参考) R10年度目標値
	R5年度	R6年度	
地域福祉計画を定期的に進行管 理・評価している市町数	28市町 (75.7%)	31市町 (81.6%)	全市町
福祉部局と地域づくり部局との 協力体制を構築している市町数	28市町 (75.7%)	30市町 (78.9%)	全市町

3 市町セルフチェックシートによる地域福祉の推進状況（詳細は別紙参照）

（1）概況

- 市町セルフチェックシートに基づく調査によると、「取組済」とした市町の割合（%）が、全取組項目の平均で82.9%（34市町）となっており、各市町における地域福祉の取組が積極的に推進されていることがわかる結果となった。
- 引き続き、市町セルフチェックシートを活用した継続的な取組を推進するとともに、取組状況の共有等を通じ、全県的な地域福祉の推進を図っていく。

（2）各分野の状況

- 「包括的に支援する体制づくりに関する事項」

全項目で、9割以上の市町が「取組済」又は「取組予定」と回答している。このうち、「重層的支援体制整備事業を含めた、包括的な支援体制の構築に関する取組」では、「取組済」と回答した市町がやや少なく（78.1%）、今後取組予定としている市町が多くなっているため、これらの市町での取組の着実な推進を促していく必要がある。
- 「安心して暮らせる地域づくりに関する事項」

「社会福祉法人の専門性を活かした地域公益活動への支援に関する取組」（取組済み市町の割合75.6% 以下同じ）、「外国人が安心して生活できる環境整備に関する取組」（78.1%）、「資金提供も地域づくり活動への参画のひとつの形態にとらえ、官民が協働した住民の寄附文化の醸成に関する取組」（53.7%）が平均以下となっており、特に官民協働での寄附文化の醸成に関する取組が低調となっている。

また、これらの事項では「取組なし」とする市町も比較的多い。実施済の市町での具体の取組事例の情報提供等により、取組の意義や効果に関する認識を高めていく必要がある。
- 「地域づくりを担う人づくりに関する事項」

「体験学習の充実など、若者の地域への関心を喚起する取組」と「学校、企業等の多様な主体の参画の促進に関する取組」で「取組なし」とした市町（ともに7市町）がやや多くなっている。実施済の市町での具体の取組事例の情報提供等により、取組の意義や効果に関する認識を高めていく必要がある。
- 「市町地域福祉計画に盛り込むべき主な事項」

「地域の課題や資源の状況に応じて、重点的に予算や人材等を配分していく分野や施策を計画的に記載し、取り組んでいるか」（56.1%）「地域の関係者との連携のもと、「社会福祉法人による公益的な取組」を促進しているか」（68.3%）が他と比較して低調となっている。上述の「社会福祉法人の専門性を活かした地域公益活動への支援に関する取組」への対応と合わせ、社会福祉法人等の関係者との連携について、具体の実施例の情報提供等を通じて取組を促していく必要がある。

市町セルフチェックシートによる地域福祉の推進状況

項 目	取組済	取組予定	取組なし
(1) 包括的に支援する体制づくりに関する事項			
重層的支援体制整備事業を含めた、包括的な支援体制の構築に関する取組	32 市町 (78.1%)	6 市町 (14.6%)	3 市町 (7.3%)
民生委員・児童委員、保護司、生活支援コーディネーター等地域の関係者・関係機関等との連携による地域生活課題の早期把握に関する取組	38 市町 (92.7%)	1 市町 (2.4%)	2 市町 (4.9%)
既存の制度に明確に位置づけられていないが、何らかの支援が必要な方（ヤングケアラー等）への相談支援体制の整備に関する取組	37 市町 (90.3%)	2 市町 (4.9%)	2 市町 (4.9%)
総合的な権利擁護支援体制を充実させるための取組	37 市町 (90.3%)	2 市町 (4.9%)	2 市町 (4.9%)
高齢者や障害者、児童、配偶者等に対する虐待の深刻化を防ぐための、関係機関や県との緊密なネットワークの形成及び情報共有に関する取組	38 市町 (92.7%)	2 市町 (4.9%)	1 市町 (2.4%)
(2) 安心して暮らせる地域づくりに関する事項			
市町の実情に応じた重層的な圏域（エリア）の設計に関する取組	31 市町 (75.6%)	4 市町 (9.8%)	6 市町 (14.6%)
設計された圏域ごとに協議・協働する地域福祉ネットワークの構築に関する取組	34 市町 (82.9%)	4 市町 (9.8%)	3 市町 (7.3%)
地域づくりの中核となる団体等による地域を支える活動に対し、組織運営の支援など財政面からの活動の立ち上げ支援にとどまらない幅広い支援に関する取組	34 市町 (82.9%)	3 市町 (7.3%)	4 市町 (9.8%)
社会福祉法人の専門性を活かした地域公益活動への支援に関する取組	31 市町 (75.6%)	3 市町 (7.3%)	7 市町 (17.1%)
災害時に備え、平時から災害等を意識した地域づくりに関する取組	37 市町 (90.3%)	2 市町 (4.9%)	2 市町 (4.9%)
住民による主体的な健康づくりを推進する取組	39 市町 (95.1%)	1 市町 (2.4%)	1 市町 (2.4%)
認知症の予防・早期発見、地域で支える仕組みに関する取組	39 市町 (95.1%)	2 市町 (4.9%)	-
障害者の障害者支援施設等からの地域移行・地域定着に関する取組	36 市町 (87.8%)	3 市町 (7.3%)	2 市町 (4.9%)
外国人が安心して生活できる環境整備に関する取組	32 市町 (78.1%)	1 市町 (2.4%)	8 市町 (19.5%)
資金提供も地域づくり活動への参画のひとつの形態ととらえ、官民が協働した住民の寄附文化の醸成に関する取組	22 市町 (53.7%)	2 市町 (4.9%)	17 市町 (41.4%)
福祉以外の様々な分野（まちづくり、医療、農林水産を含めた産業、労働、教育、防犯、防災等）との連携に関する取組	36 市町 (87.8%)	1 市町 (2.4%)	4 市町 (9.8%)

項 目	取組済	取組予定	取組なし
(3) 地域づくりを担う人づくりに関する事項			
住民に対する地域づくり活動や地域の状況に関する情報提供の充実等による支援に関する取組	37 市町 (90.3%)	3 市町 (7.3%)	1 市 (2.4%)
体験学習の充実など、若者の地域への関心を喚起する取組	31 市町 (75.6%)	3 市町 (7.3%)	7 市町 (17.1%)
民生委員・児童委員の担い手確保や、委員が活動しやすい環境整備に関する取組	37 市町 (90.3%)	2 市町 (4.9%)	2 市町 (4.9%)
学校、企業等の多様な主体の参画の促進に関する取組	32 市町 (78.1%)	2 市町 (4.9%)	7 市町 (17.1%)
福祉・介護人材の確保（定着）及び資質の向上に向けた施策に関する取組	34 市町 (82.9%)	3 市町 (7.3%)	4 市町 (9.8%)
(4) 計画的な地域福祉の推進に関する事項			
社会福祉協議会、共同募金会、社会福祉法人等の機関との協働に関する取組	38 市町 (92.7%)	2 市町 (4.9%)	1 市町 (2.4%)
社会福祉協議会が策定する地域福祉推進計画との連携に関する取組	38 市町 (92.7%)	2 市町 (4.9%)	1 市町 (2.4%)
定期的に計画に基づく取組の評価及びその評価に基づくフォローアップに関する取組	34 市町 (82.9%)	5 市町 (12.2%)	2 市町 (4.9%)
庁内連絡会議等の開催を通じて、関係課の情報共有を図るなど、地域福祉に関する意識の醸成に関する取組	35 市町 (85.4%)	3 市町 (7.3%)	3 市町 (7.3%)
(5) 市町地域福祉計画に盛り込むべき主な事項			
地域の課題や資源の状況に応じて、重点的に予算や人材等を配分していく分野や施策を計画的に記載し、取り組んでいるか	23 市町 (56.1%)	6 市町 (14.6%)	12 市町 (29.3%)
地域の関係者との連携のもと、「社会福祉法人による公益的な取組」を促進しているか	28 市町 (68.3%)	4 市町 (9.8%)	9 市町 (21.9%)
地域福祉に関する活動への住民の参加を促進するため、地域住民、ボランティア団体、NPO などの社会福祉活動への支援や、地域福祉を推進する人材の養成等に関する取組	37 市町 (90.3%)	2 市町 (4.9%)	2 市町 (4.9%)
包括的な支援体制を整備するため、「住民に身近な圏域」において、住民が主体的に地域生活課題を把握し解決を試みることができる環境や、地域生活課題に関する相談を包括的に受け止める体制等の構築に関する取組	35 市町 (85.4%)	2 市町 (4.9%)	4 市町 (9.8%)

※ 括弧内は全市町（41 市町）に占める割合